

当行グループの概要

当行グループの概況

当行グループ（当行および連結子会社6社）は、銀行業務を中心に、リース業務、信用保証業務およびクレジットカード業務等の金融サービスに係る業務を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。なお、事業の区分は62ページのセグメント情報【事業の種類別セグメント情報】に掲げるセグメントの区分と同一であります。

〔銀行業〕

当行の本店ほか支店72カ店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務およびその他付随業務を行っております。

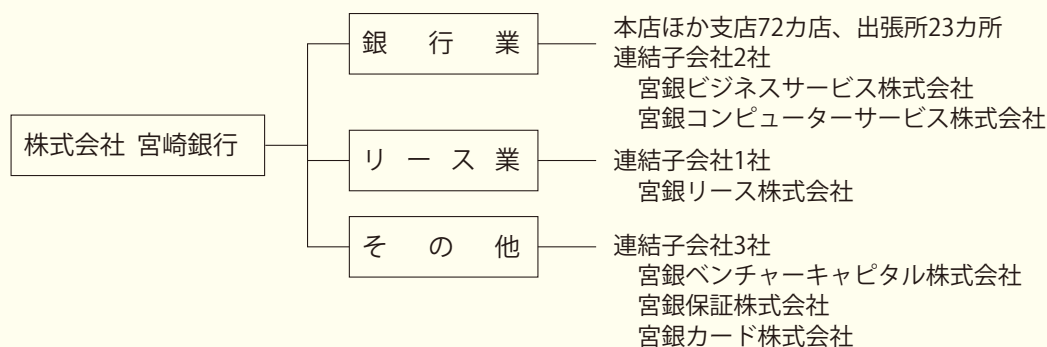
〔リース業〕

連結子会社の宮銀リース株式会社においては、総合リース業務を行っております。

〔その他〕

連結子会社の宮銀ベンチャーキャピタル株式会社においては株式・社債等への投資業務および経営コンサルティング業務を、宮銀保証株式会社においては住宅ローン等の信用保証業務を、宮銀カード株式会社においてはクレジットカード業務等を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



なお、連結子会社のうち、証券市場に株式を上場または公開している会社はありません。

子会社の主要業務等

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	当行との関係内容					設立 年月日
					役員の 兼任等(人)	資金 援助	営業上の 取引	設備の賃貸借	業務 提携	
(連結子会社) 宮銀ビジネスサービス株式会社	宮崎市橘通東 一丁目7番4号	10	銀行業 (事務受託)	100.00	(1) 4	-	預金取引	提出会社より建物の 一部賃借	-	昭和54年 11月1日
宮銀コンピューター サービス株式会社	宮崎市高千穂通 一丁目5番14号	10	銀行業 (事務受託)	85.00 (82.50)	(1) 4	-	預金取引	提出会社より建物の 一部賃借	-	昭和63年 4月1日
宮銀リース株式会社	宮崎市橘通東 一丁目7番4号	50	リース業	59.00 (54.00)	(1) 3	-	金銭貸借 預金取引 リース取引	提出会社より建物の 一部賃借	-	昭和51年 10月26日
宮銀ベンチャーキャピタル 株式会社	宮崎市橘通東 四丁目3番5号	10	その他 (投資業)	55.00 (52.50)	(2) 4	-	預金取引	提出会社より建物の 一部賃借	-	平成8年 4月1日
宮銀保証株式会社	宮崎市橘通東 一丁目7番4号	20	その他 (信用保証業)	- (57.50)	(2) 4	-	預金取引 保証取引	提出会社より建物の 一部賃借	-	昭和48年 3月26日
宮銀カード株式会社	宮崎市高千穂通 二丁目5番32号	80	その他 (クレジットカード業)	90.00	(1) 3	-	金銭貸借 預金取引	-	-	平成15年 12月4日

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 上記連結子会社は、特定子会社に該当しません。

3 上記連結子会社のうち、有価証券報告書(又は有価証券届出書)を提出している会社はありません。

4 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。

5 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。

6 宮銀リース(株)につきましては、連結経常収益に占める経常収益(連結会社相互間の内部経常収益を除く。)の割合が100分の10を超えておりますが、セグメントの経常収益に占める経常収益(セグメント間の内部経常収益又は振替高を含む。)の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

経営成績

【業績等の概要】

(会社の経営の基本方針)

当行は、経営理念を以下のとおり定め、「郷土と共にある地方銀行」の経営姿勢を堅持するとともに、地域社会の要請に積極的に対応していくことを基本方針として、経営の健全性と透明性を高め、高度化、多様化する皆さまのニーズに的確に対応する地域のリーディングバンクに相応しい経営体質の構築に取り組んでおります。

○経営理念

「地域の明日を考える」

豊かな明日に向かって、地域のみなさまと共に繁栄することを目指します。

「健全な歩みで信頼に応える」

信頼される金融機関として、人と組織を生かし、健全充実経営を目指します。

「誇りと自信をもって未来に挑戦する」

時代の変化に適切に応えるため、英知と気力を結集し、挑戦し続ける風土を目指します。

(金融経済環境)

当連結会計年度の国内経済は、海外経済の持ち直しや日本銀行の量的・質的金融緩和による円安継続を背景に、景気回復に向けた動きが広がりました。物価上昇懸念等により消費者マインドはやや弱まる場面が見られたものの、雇用・所得環境の改善や消費税率引上げ前の駆け込み需要等により、個人消費は底堅く推移しました。企業の設備投資にも持ち直しの動きが見られ、全体として緩やかな回復基調が継続しています。

金融面では、日経平均株価は、米国の量的緩和策の早期縮小懸念等により一時1万2千円台まで下落しましたが、円安継続による企業収益の改善期待等を背景に、期末は1万4千円台となりました。長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは、期初は0.5%台でスタートし、一時0.9%台に上昇するなど大きく変動する局面もありましたが、次第に落ち着いた動きとなり、期末は0.6%台となりました。

県内経済は、公共投資の増加基調が続いたほか、消費税率引上げ前の駆け込み需要もあり、住宅投資や生産活動も増加傾向を辿りました。観光など個人消費の一部での明るい動きは続いており、全体としては持ち直しの動きに広がりが見られました。

(業績)

このような金融経済環境のもと、当行グループは、引き続き地域に密着した営業展開と経営内容の充実に努めました結果、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、国債等債券売却益の減少によりその他業務収益が減少しましたが、貸出金利息および有価証券利息配当金の増加により資金運用収益が増加したほか、預り資産手数料等の増加により役務取引等収益が増加、および株式等売却益の増加等によりその他経常収益が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ630百万円増加して48,291百万円となりました。

経常費用は、役務取引等費用等が増加しましたが、営業経費および貸倒引当金繰入額等が減少したことなどから、前連結会計年度に比べ1,180百万円減少して37,660百万円となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ1,810百万円増加して10,631百万円となり、当期純利益は、同1,626百万円増加して6,876百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①銀行業（銀行業務）

経常収益は、国債等債券売却益の減少によりその他業務収益が減少しましたが、貸出金利息および有価証券利息配当金の増加により資金運用収益が増加したほか、預り資産手数料等の増加により役務取引等収益が増加、および株式等売却益の増加等によりその他経常収益が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ285百万円増加して42,416百万円となりました。

経常費用は、役務取引等費用等が増加しましたが、営業経費および貸倒引当金繰入額等が減少したことなどから、前連結会計年度に比べ1,433百万円減少して32,689百万円となりました。この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ1,719百万円増加して9,727百万円となりました。

②リース業（リース業務）

経常収益は、リース料収入等が増加したことから、前連結会計年度に比べ338百万円増加して5,658百万円となりました。経常費用は、リース関係原価等が増加したことから、前連結会計年度に比べ300百万円増加して5,395百万円となりました。この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ38百万円増加して263百万円となりました。

③その他（信用保証業務等）

経常収益は、受入保証料等が増加したことから、前連結会計年度に比べ47百万円増加して1,070百万円となりました。経常費用は、前連結会計年度に比べほぼ横這いの426百万円となりました。この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ53百万円増加して643百万円となりました。

(キャッシュ・フロー)

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ40,368百万円増加して65,536百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加等があったものの、コールローンの減少および預金の増加等により、前連結会計年度に比べ96,553百万円増加して75,864百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が有価証券の売却および償還による収入を上回ったことにより、前連結会計年度に比べ68,968百万円減少して47,832百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付社債の発行による収入により、前連結会計年度に比べ13,568百万円増加して12,330百万円のプラスとなりました。